

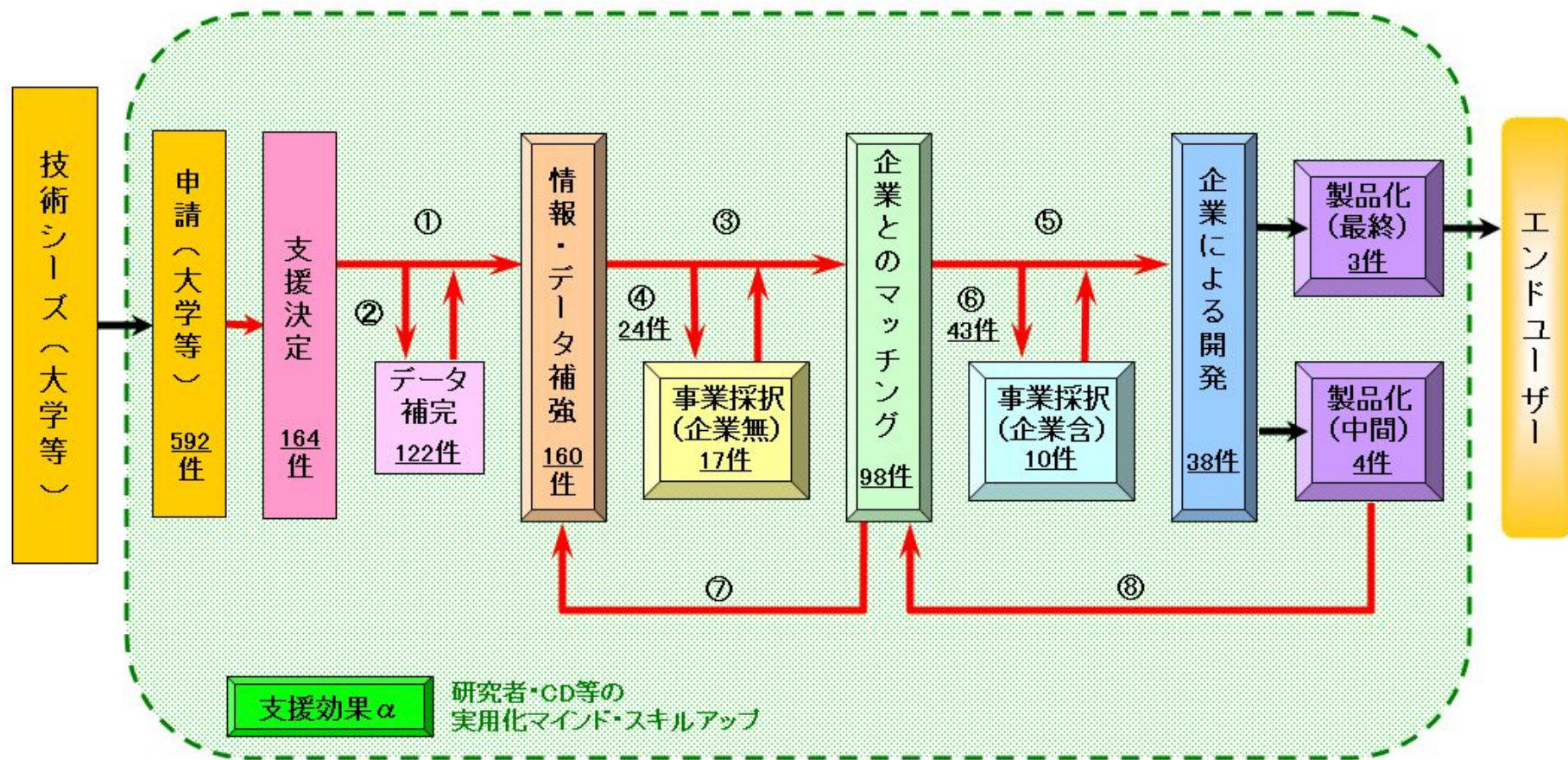
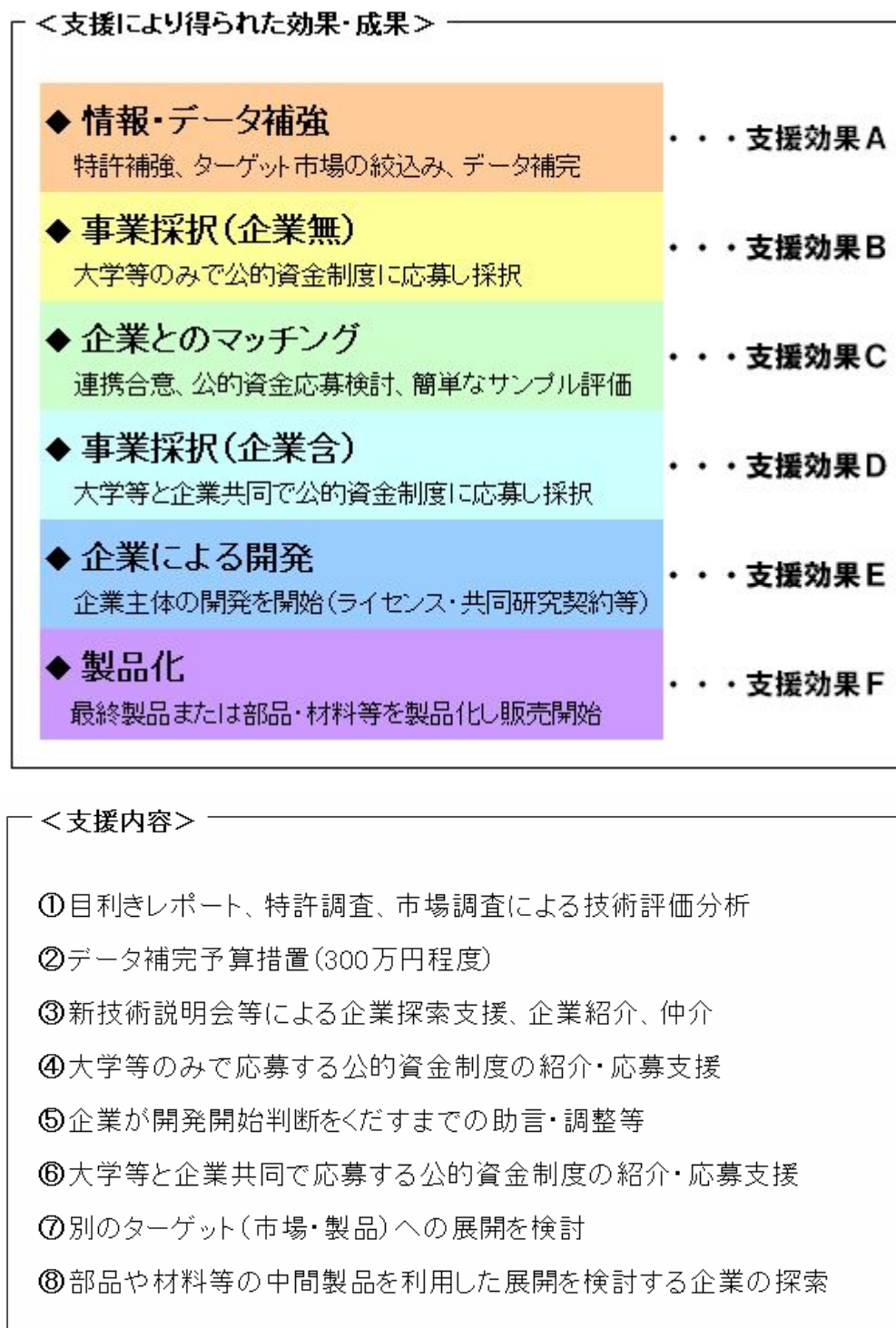


図1 「つなぐしくみ」による支援の流れ

※「情報・データ補強」の160件は、データ補完実施中の課題52件(平成22年1月時点)を含む。
 ※「企業とのマッチング」の98件は、申請時に企業と連名で申請された課題49件を含む。

「良いシーズをつなぐ知の連携システム（つなぐしくみ）」 支援実績（総括）

図1は、大学等の研究成果が実用化されるまでにどのようなステップを踏んでいくかについて、本事業の支援内容と関連づけて簡単なフロー図に表したものである。ここでは、本事業の支援により得られた効果及び支援内容をそれぞれの段階に応じて次のように定めた。



これらの支援効果が、平成 19～21 年度に本事業へ実際に申請のあった課題に対してどれだけ得られたかについて、その実績（課題件数）が図 1 に合わせて示されている。

すなわち、この期間に申請のあった課題 592 件を評価分析した結果、有望な課題 164 件が支援課題として選定され、これらの課題の特許や市場等の詳細な調査を行って目利きレポートを作成した。これらの課題については、担当の技術移転プランナーが研究者を訪問して相談・アドバイスを実施した他、必要な課題 122 件にはデータ追加取得の費用を提供して実験データを補完してもらった。その結果、164 件のうち 160 件の課題は、有望なデータが得られた、または特許の補正や外国出願につながったり、市場やアプリケーションのターゲットを絞り込むことができたり等、実用化に向けて着実なステップアップが見られた（支援効果 A）。

さらに、支援効果 A を受け、大学等のみの研究開発事業（公的資金）に 24 件の応募を支援し、うち 17 件が採択された（支援効果 B）。また、120 件については、技術移転プランナーによる企業紹介や新技術説明会の開催等を実施し、うち 98 件はマッチングが成立している（うち 49 件は企業と連名での申請）（支援効果 C）。

企業を含めた研究開発体制で研究開発事業（公的資金）には 43 件応募支援し、うち採択が確認されたのが 10 件（支援効果 D）、さらに企業が本格的に評価を開始した課題や共同研究やライセンスの契約に至った課題等、企業独自の資金で開発が開始された課題は 38 件である（支援効果 E）。そのうち、平成 22 年 1 月時点で製品化が確認されているのは 7 件となっている（支援効果 F）。

本事業では、当初より支援効果 D・E を目指して事業推進してきたが、事業開始からわずか 2 年余りの間の結果であることを考えると、支援効果 D はやや少ないものの、着実に成果が得られてきたと言える。支援効果 D や E に至らないまでも、支援課題に選定されたほとんどの課題については支援効果 A・B・C といったステップアップが進行中であり、今後さらなる成果が期待できる。

一方、本事業は従来に比類のない事業スキームで初の試みとして実施された。特に注目すべきは、

- ①公募事業でありながら、研究資金提供以外の支援＝実用化に向けた調査・助言・企業探索等に重点を置いている点
- ②全ての申請課題について特許調査・技術調査を行って、結果的に支援しない課題に対しても調査結果をフィードバックする点

である。これらの効用は、上述の実績の他、支援しなかった課題も含めて 6 割以上の利用者が調査結果に満足の意を表していることや、"大学の中だけでは得がたい多角的な評価"が得られる、"研究者に事業化を意識させる良い制度である"、助言を受け"勉強になった"という意見等、利用者の声（アンケート結果）にも表れている。つまり、本事業に申請した大学等の研究者・産学連携従事者・産学連携担当部署職員の方々の実用化マインドやスキルの向上にも貢献したと言える。実用化の経験の少ない多くの研究者等にとって、本事業の申請・支援により得られた知見は大きく、今後の研究

や産学連携活動にいかされるに違いない。研究開発に関する直接的な成果ではない、このような副次的な効果も本事業の効果として見逃せない。

支援効果 α : 大学等の研究者、産学連携従事者、産学連携担当部署職員等の実用化マインド・スキルが向上した

以上、本事業の実施結果について、実用化までのステップと本事業の支援効果という形で簡単にまとめた。各課題について具体的にどのように支援し、どのような結果が得られたかについては本ホームページ記載の各事例をご参照のこと。

以上

独立行政法人科学技術振興機構
イノベーション推進本部 産学連携展開部